

兵庫県における 中小企業労働事情

令和元年度 兵庫県中小企業労働事情実態調査報告書

令和元年12月

兵庫県中小企業団体中央会

はじめに

本調査は、中小企業専門の労働調査として昭和39年から毎年定期的
に実施しているもので、今年で56回目となります。

世界経済に目をやれば、今年8月に米国が対中国輸入関税引き上げ第4弾
の実施を発表し、中国もその報復措置を発表しました。また、日本政府に
よる対韓国の半導体素材輸出管理が重石となり、関連分野への影響も懸念
されています。

これら、貿易摩擦の深刻化に伴い、海外経済も減速傾向にあるなど、中
小企業を取り巻く経営環境は、さらなる悪化が懸念されています。

こうした情勢下、本会では中小企業における労働事情を的確に把握し、
適正な労働対策を確立することを目的に、毎年、「中小企業労働事情実態
調査」を実施しております。

本年度は、「経営について」「労働時間」「有給休暇」「新規学卒者の
採用状況」「中途採用」「年5日の年次有給休暇の取得（付与）義務」
「賃金改定」の調査項目に従い、調査を実施いたしました。

この報告書が、本県中小企業における労働事情の実態把握と今後の対応
に多少なりともお役に立てれば幸いです。

本調査の実施にあたりまして、ご協力いただきました関係組合並びに調
査対象事業所に対しまして、厚くお礼申し上げますとともに、今後ますま
すのご発展を祈念いたします。

令和元年12月

兵庫県中小企業団体中央会

目 次

I. 調査実施の要領	1
II. 回答事業所の概要	2
III. 調査結果のポイント	4
IV. 調査結果の概要	5
1. 経営状況	5
2. 経営方針	6
3. 経営上の障害	6
4. 経営上の強み	7
5. 従業員の労働時間について	7
6. 従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与・取得日数・取得率	8
7. 新規学卒者の採用について	9
8. 中途採用について	12
9. 年5日の年次有給休暇の取得（付与）義務について	14
10. 賃金改定について	15
V. 令和元年度中小企業労働事情実態調査票	17

I. 調査実施の要領

1. 調査の目的

この調査は、兵庫県内の中小企業における賃金・労働時間・雇用等の実態を的確に把握し、適切な中小企業の労働対策を樹立、並びに時宜を得た労働支援方針の策定に資することを目的に実施した。

2. 調査の時点

令和元年7月1日

3. 調査の対象

本会に所属する組合の組合員のうち、従業員数300人以下の中小企業。

4. 調査の実施方法

兵庫県中小企業団体中央会会員組合等より業種別に対象先を抽出し、調査票を配布。更に団体を通じて傘下の中小企業者に再配布し、本会宛に直接郵送されたものを兵庫県回答として取りまとめ、全国中小企業団体中央会において全国集計した。

5. 調査の内容

- ① 従業員数について
- ② 経営について
- ③ 従業員の労働時間について
- ④ 従業員の有給休暇について
- ⑤ 新規学卒者の採用について
- ⑥ 中途採用について
- ⑦ 年5日の年次有給休暇の取得（付与）義務について
- ⑧ 賃金改定について
- ⑨ 労働組合の有無について

6. 回答の状況

兵庫県下1,500事業所を対象に調査を依頼し、令和元年7月1日時点の調査を行った。有効回答数は507事業所（製造業278事業所、非製造業229事業所）【回収率：33.8%】であった。

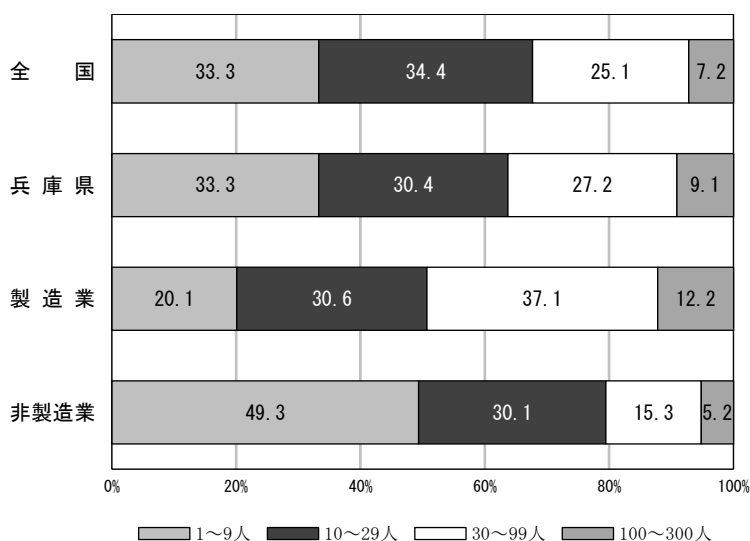
- ・統計表あるいはグラフ中には、集計母数が極めて少ないものがあります。
- ・設問項目ごとに「不明」「非該当」を除いて集計しているため、各有効回答数に差が生じています。
- ・構成百分率の計算は、小数点第2位以下を四捨五入しており、合計が100.0%にならない場合があります。

II. 回答事業所の概要

1. 兵庫県下では従業員30人未満の事業所が63.7%（昨年度調査64.8%）を占める

今回の調査では、回答のあった507事業所のうち、製造業が278事業所で54.8%、非製造業が229事業所で45.2%だった。従業員規模は「1～9人」が33.3%で最も多く、次いで「10～29人」（30.4%）、「30～99人」（27.2%）と続き、従業員規模30人未満の事業所は全体の63.7%（昨年度調査比1.1ポイント減）、30人以上の事業所数割合は36.3%（同1.0ポイント増）とほぼ横ばい傾向である。業種別にみると、昨年度調査同様、非製造業で小規模事業所が多く、「1～9人」の事業所割合は製造業の20.1%に対し、非製造業は49.3%と多くなっている。

＜図1＞ 従業員規模別事業所割合（%）



＜図1＞

労働組合の有無については、「ある」との回答は6.7%で、全国平均と同じである。業種別では、製造業が8.3%（昨年度調査比0.5ポイント減）、非製造業が4.8%（同1.1ポイント減）となり、製造業が3.5ポイント上回っている。＜表1＞

＜表1＞ 回答事業所の概要（件数、（ ）内は%）

	事業所数	従業員構成				労働組合	
		1～9人	10～29人	30～99人	100～300人	あり	なし
全 国	19,188 (100)	6,392 (33.3)	6,598 (34.4)	4,807 (25.1)	1,391 (7.2)	1,291 (6.7)	17,897 (93.3)
兵 庫 県	507 (100)	169 (33.3)	154 (30.4)	138 (27.2)	46 (9.1)	34 (6.7)	473 (93.3)
製 造 業	278 (100)	56 (20.1)	85 (30.6)	103 (37.1)	34 (12.2)	23 (8.3)	255 (91.7)
食料品	25	8	5	11	1	1	24
繊維工業	15	3	9	2	1	1	14
木材・木製品	9	4	2	3	0	1	8
印刷・同関連	10	2	3	4	1	0	10
窯業・土石製品	16	6	3	5	2	2	14
化学工業	8	3	0	5	0	0	8
金属・同製品	120	23	45	45	7	10	110
機械器具	45	3	6	22	14	4	41
その他の製造業	30	4	12	6	8	4	26
非製造業	229 (100)	113 (49.3)	69 (30.1)	35 (15.3)	12 (5.2)	11 (4.8)	218 (95.2)
情報通信業	2	1	0	1	0	1	1
運輸業	12	6	2	2	2	3	9
建設業	67	32	29	4	2	4	63
卸売業	64	29	24	10	1	0	64
小売業	34	20	8	5	1	1	33
サービス業	50	25	6	13	6	2	48

2. 常用労働者、パートタイマーともに、女性比率が高まりつつある

兵庫県の常用労働者における男女比をみると男性68.2%、女性31.8%で、昨年度調査と比べ女性が微増傾向である。全国平均と比べても女性比率が若干高い。業種別にみると、製造業は男性70.0%、女性30.0%、非製造業では男性63.9%、女性36.1%と、昨年度調査と比べ、製造業、非製造業とも女性比率が微増傾向にあり、非製造業の女性比率は全国平均を9.0ポイント上回っている。パートタイム労働者の男女比をみると、兵庫県は、男性21.2%、女性78.8%で昨年度調査と比べ、女性比率が増加している。女性比率は製造業、非製造業ともに高スコアで、非製造業においては、全国平均を9.3ポイント上回っている。<表2>

<表2> 男女別常用労働者・パートタイム労働者割合 (%)

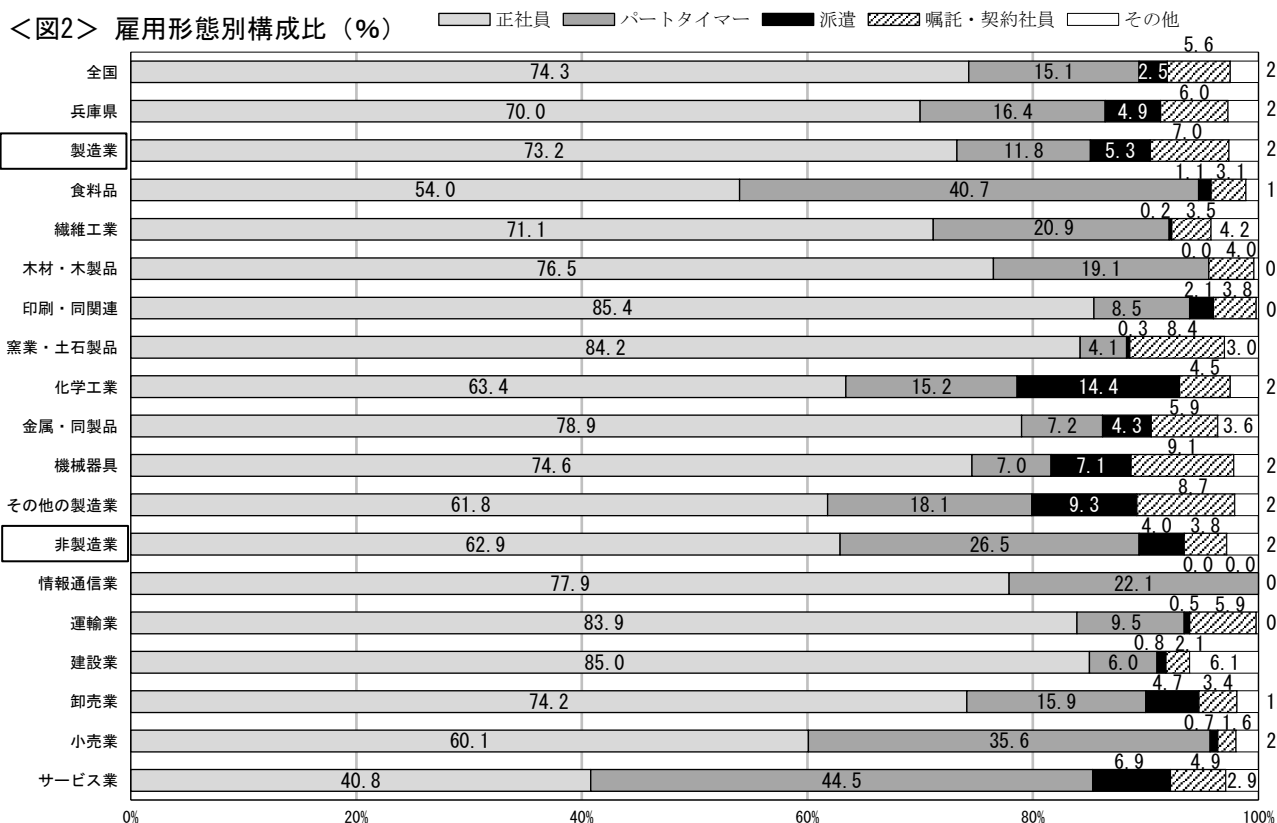
	男性	女性	男パート	女パート
全国	70.0 (70.1)	30.0 (29.9)	27.7 (27.2)	72.3 (72.8)
製造業	67.5 (67.5)	32.5 (32.5)	24.3 (24.0)	75.7 (76.0)
非製造業	72.9 (73.1)	27.1 (26.9)	30.9 (30.2)	69.1 (69.8)
兵庫県	68.2 (70.1)	31.8 (29.9)	21.2 (26.1)	78.8 (73.9)
製造業	70.0 (72.1)	30.0 (27.9)	20.9 (27.3)	79.1 (72.7)
非製造業	63.9 (65.4)	36.1 (34.6)	21.6 (24.2)	78.4 (75.8)

() 内は昨年のデータ

3. 「正社員」は70.0%、その他の雇用形態が微増傾向にある

兵庫県の雇用形態別での従業員割合をみると「正社員」が70.0%で最も多く、次いで「パートタイマー」(16.4%)、「嘱託・契約社員」(6.0%)、「派遣」(4.9%)、「その他」(2.7%)と続く。昨年度調査と比べると「正社員」(3.0ポイント減)、「パートタイマー」(1.3ポイント増)、「派遣」(0.8ポイント増)、「嘱託・契約社員」(0.6ポイント増)と、「正社員」が減る一方で、他の雇用形態が微増傾向となっている。

業種別に「正社員」の割合をみると、製造業(73.2%)が非製造業(62.9%)を10.3ポイント上回り、昨年度調査と比べ、非製造業におけるスコアが低くなり、業種別のスコア格差も拡大した。具体的な業種では「印刷・同関連」(85.4%)、「窯業・土石製品」(84.2%)、「運輸業」(83.9%)、「建設業」(85.0%)のスコアが高い。「パートタイマー」の割合をみると、昨年度調査と比べ非製造業におけるスコアが高くなり(19.3%→26.5%)、製造業(11.8%)を14.7ポイント上回っている。具体的な業種では「食料品」(40.7%)、「サービス業」(44.5%)、「小売業」(35.6%)が高くなっている。<図2> (※「木材・木製品」「化学工業」「情報通信業」は母数が10未満のため参考数値)



Ⅲ. 調査結果のポイント

1. 経営状況

現在の経営状況は「変わらない」が58.2%で最も多い。景況DI（「良い」―「悪い」）をみると、兵庫県全体では、昨年度調査の△10.3%から、今回は△7.2%と3.1ポイント好転している。業種別にみると非製造業は14.0ポイント好転、製造業は5.1ポイント悪化。

2. 経営方針

現在の主要事業は「現状維持」との回答が57.6%で最も多く、次いで「強化拡大」（36.0%）、「縮小」（6.0%）、「廃止」（0.4%）と続いており、昨年度調査と比べ「縮小」がやや増加した。

3. 経営上の障害（3項目以内の複数回答）

経営上の障害については、全体では「人材不足（質の不足）」が60.5%で最も多く、次いで「労働力不足（量の不足）」（42.1%）、「原材料・仕入品の高騰」（29.3%）、「販売不振・受注の減少」（26.1%）と続き、質・量ともに人材、労働力不足が経営上の障害となっていることがわかる。

4. 経営上の強み（3項目以内の複数回答）

経営上の強みについては、全体では「顧客への納品・サービスの速さ」（31.4%）が最も多く、次いで「技術力・製品開発力」（28.0%）、「製品の品質・精度の高さ」（27.0%）と続く。「技術力・製品開発力」は昨年度調査の4位から今回は2位へとランクアップした。

5. 従業員の労働時間について

週所定労働時間は「40時間」が51.2%で最も多く、次いで「38時間超40時間未満」（25.4%）、「38時間以下」（13.0%）、「40時間超44時間以下」（10.4%）と続き、昨年度調査と比べ大きな変化はない。

6. 従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与・取得日数・取得率

平均付与日数は全体で15.63日で、昨年より0.39日少なく、全国平均より0.24日多い。
平均取得日数は全体で7.95日で、昨年より0.42日少なく、全国平均より0.34日多い。
取得率は全体で52.35%で、昨年を1.42ポイント下回り、全国平均も0.4ポイント下回った。

7. 新規学卒者の採用について

平成31年3月の新規学卒者の採用または採用計画が「あった」事業所は18.6%で、昨年より4.8ポイント減少した。採用実績事業所数10件以上の種別では、「大学卒：事務系」が採用充足率（76.7%）、平均採用人数（2.06人）ともにトップ。1人当たりの初任給（回答事業所数10件以上）は「大学卒：事務系」が205,073円で最も高い。

8. 中途採用（活動）について

過去3年間で、中途採用を「行った」事業所割合は71.1%。中途採用（活動）を実施した理由としては、「退職者・欠員補充のため」（63.1%）が最も多く、中途採用（活動）を実施した職種としては、「現業・生産職」（61.1%）が最も多い。

9. 年5日の年次有給休暇の取得（付与）義務について

年5日の年次有給休暇の取得（付与）義務の認知状況は、全体では83.9%に達するが、全国平均を2.5ポイント下回った。取得（付与）義務の対応について、事業所で実施している方策は「計画的付与制度（計画年休）を活用する」（32.4%）が最も多い。

10. 賃金改定について

平成31年1月1日から令和元年7月1日間の賃金改定の実施状況は「上げた（7月以降引上げる予定を含む）」事業所が67.3%（昨年度調査比4.2ポイント増）で、昨年度に引き続き増加傾向となっている。「上げた」事業所の改定後の平均所定内賃金は273,684円、引上げ額7,770円、引上げ率は2.92%となっている。

IV. 調査結果の概要

1. 経営状況

昨年度調査と比べ「良い」が微減、非製造業で好転の兆しがみられる

現在の経営状況は「変わらない」が58.2%で最も多く、次いで「悪い」(24.5%)、「良い」(17.3%)と続き、昨年度調査と比べ「良い」は微減傾向、「変わらない」が6.2ポイント増、「悪い」が4.6ポイント減となっている。「悪い」のスコアは減少したものの、依然、景気停滞感を感じさせる結果となっている。ただし、全国平均と比べると「良い」は1.9ポイント高く、「悪い」は6.1ポイント低くなっている。

「良い」との回答は、製造業(16.3%：昨年度調査比4.2ポイント減)、非製造業(18.6%：同2.0ポイント増)と業種別格差が少なくなっている。

景況DI(「良い」－「悪い」)をみると、兵庫県全体では、昨年度調査の△10.3%から、今回は△7.2%と3.1ポイント好転している。業種別にみると非製造業は14.0ポイント好転したが、製造業は5.1ポイント悪化した。

経年変化をみると、昨年度調査と比べ「悪い」は減少したが、「変わらない」が増加、「良い」は微減傾向で、顕著な悪化はないものの停滞感を感じさせる結果である。<表3><図3>

具体的な業種で「良い」との回答をみると、「窯業・土石製品」が37.5%で最も多く、昨年度調査の14.3%から23.2ポイント増と大きくスコアを伸ばしている。一方、「悪い」については「印刷・同関連」が60.0%で最も多く、昨年度調査の25.0%から35.0ポイント増と大きくスコアを伸ばした。<図4>

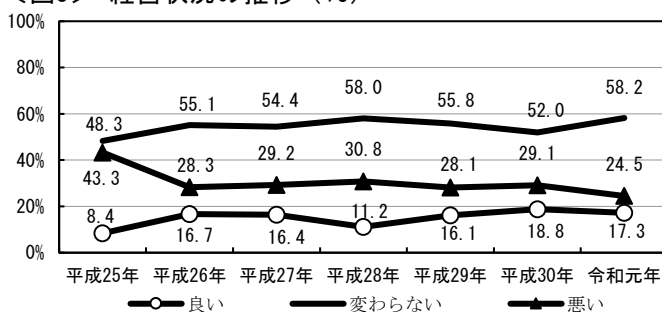
(※「木材・木製品」「化学工業」「情報通信業」は母数が10未満のため参考数値)

<表3> 経営状況 (%)

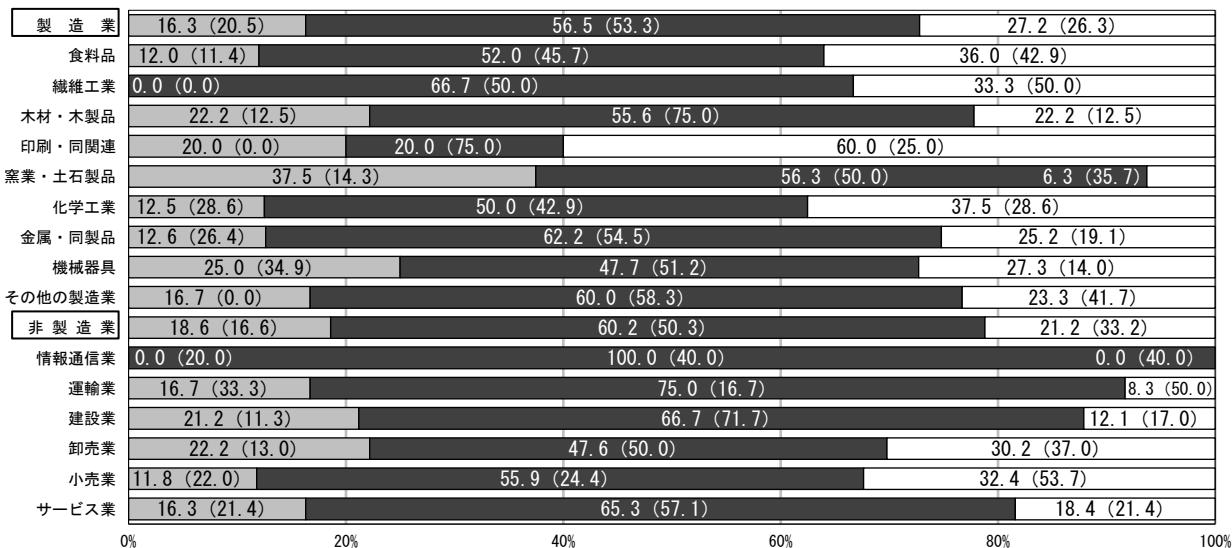
	良い	変わらない	悪い
全 国	15.4 (17.8)	54.0 (56.0)	30.6 (26.3)
兵 庫 県	17.3 (18.8)	58.2 (52.0)	24.5 (29.1)
製 造 業	16.3 (20.5)	56.5 (53.3)	27.2 (26.3)
非製造業	18.6 (16.6)	60.2 (50.3)	21.2 (33.2)

() 内は昨年のデータ

<図3> 経営状況の推移 (%)



<図4> 業種別経営状況 (%) () 内は昨年のデータ



2. 経営方針

「強化拡大」は36.0%、「縮小」が前年度調査比2.4ポイント増

現在行っている主要な事業について、500事業所（無回答を除く）から回答があり、今後「現状維持」との回答が57.6%で最も多く、次いで「強化拡大」（36.0%）、「縮小」（6.0%）、「廃止」（0.4%）と続いており、昨年度調査と比べ「縮小」が2.4ポイント増となっている。

今後の経営方針について、現在の経営状況別にみると、経営状況が「良い」事業所では「強化拡大」の回答が58.1%で最も多い。経営状況が「変わらない」事業所、「悪い」事業所では、ともに「現状維持」の回答率が高く、昨年度調査と同様の結果となっている。

＜表4＞ 経営状況と経営方針（件数、（ ）内は%）

	強化 拡大	現状 維持	縮小	廃止	その他	計
良 い	50 (58.1)	35 (40.7)	1 (1.2)	0	0	86 (100)
変わらない	96 (33.2)	182 (63.0)	11 (3.8)	0	0	289 (100)
悪 い	32 (26.2)	70 (57.4)	18 (14.8)	2 (1.6)	0	122 (100)
計	180 (36.0)	288 (57.6)	30 (6.0)	2 (0.4)	0	500 (100)
昨年度集計値	158 (35.7)	262 (59.1)	16 (3.6)	4 (0.9)	3 (0.7)	443 (100)

昨年度調査と比べると、経営状況が「良い」事業所における「強化拡大」が9.8ポイント減、「現状維持」が8.6ポイント増と、拡大意欲に減退傾向がみられる。また、経営状況が「悪い」事業所における「縮小」が7.0ポイント増となっている。＜表4＞

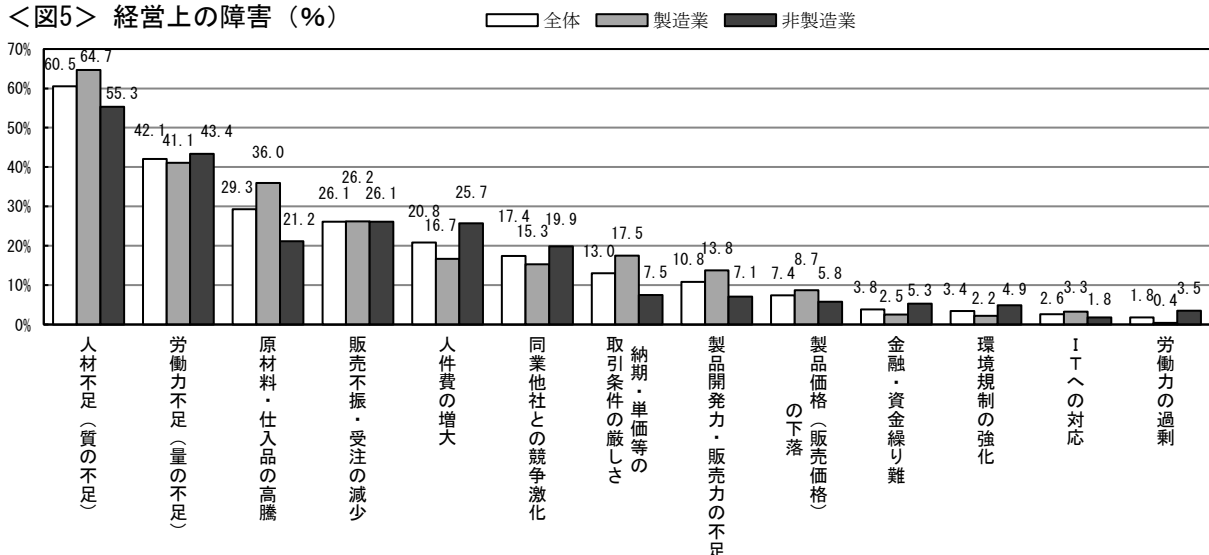
3. 経営上の障害（3項目以内の複数回答）

質・量ともに人材、労働力不足が経営上の障害となっている

経営上の障害については、全体では「人材不足（質の不足）」が60.5%（昨年度調査比7.2ポイント増）で最も多く、次いで「労働力不足（量の不足）」（42.1%：同8.8ポイント増）、「原材料・仕入品の高騰」（29.3%）、「販売不振・受注の減少」（26.1%）と続き、上位2項目は、昨年度調査と比べ相応なスコアアップがみられ、質・量ともに人材、労働力不足が経営上の障害となっていることがわかる。

業種別にみると、製造業では「人材不足（質の不足）」が64.7%で最も多く、次いで「労働力不足（量の不足）」（41.1%）、「原材料・仕入品の高騰」（36.0%）、「販売不振・受注の減少」（26.2%）と続き、昨年度調査で3位の「労働力不足（量の不足）」が2位にランクアップした。非製造業は「人材不足（質の不足）」（55.3%）が最も多く、次いで「労働力不足（量の不足）」（43.4%）、「販売不振・受注の減少」（26.1%）、「人件費の増大」（25.7%）と続き、昨年度調査で5位の「人件費の増大」が4位にランクアップした。製造業、非製造業ともに、上位2項目となった「人材不足（質の不足）」、「労働力不足（量の不足）」は昨年度調査比で6～9ポイント程度のスコアアップがみられ、業種別にみても人材、労働力不足が経営上の障害となっていることがわかる。「原材料・仕入品の高騰」、「納期・単価等の取引条件の厳しさ」については、製造業のスコアが非製造業を10ポイント以上上回っている。＜図5＞

＜図5＞ 経営上の障害（%）



4. 経営上の強み（3項目以内の複数回答）

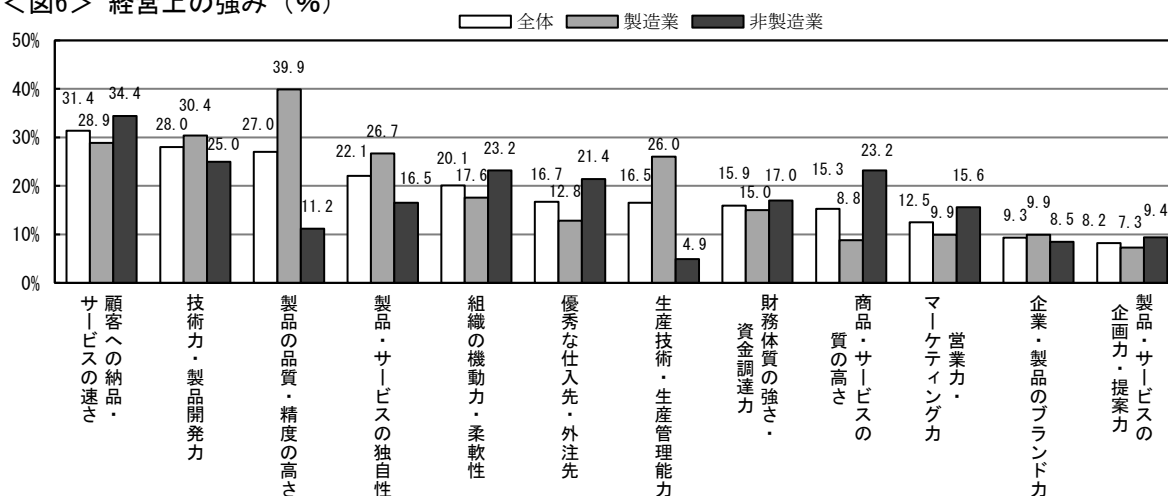
製造業は「顧客への納品・サービスの速さ」、非製造業は「製品の品質・精度の高さ」

経営上の強みについては、全体では「顧客への納品・サービスの速さ」（31.4%）が最も多く、次いで「技術力・製品開発力」（28.0%）、「製品の品質・精度の高さ」（27.0%）、「製品・サービスの独自性」（22.1%）と続く。「技術力・製品開発力」は昨年度調査の4位から今回は2位へとランクアップした。上位項目のスコアについては、昨年度調査と比べ顕著な差異はみられない。

製造業では、「製品の品質・精度の高さ」（39.9%）、「技術力・製品開発力」（30.4%）、「顧客への納品・サービスの速さ」（28.9%）が上位3項目、非製造業は「顧客への納品・サービスの速さ」（34.4%）、「技術力・製品開発力」（25.0%）、「組織の機動力・柔軟性」「商品・サービスの質の高さ」（ともに23.2%）が上位項目となっている。

「製品の品質・精度の高さ」「製品・サービスの独自性」「生産技術、生産管理能力」では、製造業が非製造業を10ポイント以上上回り、「商品・サービスの質の高さ」では、非製造業が製造業を10ポイント以上、上回っている。<図6>

<図6> 経営上の強み（%）

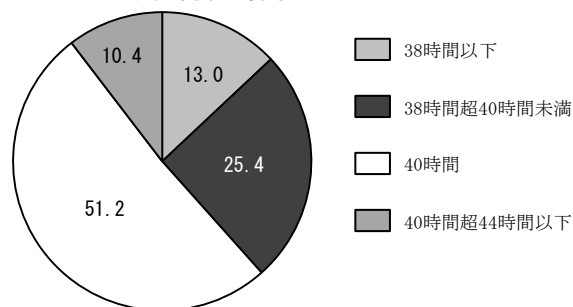


5-1. 従業員（パートタイム労働者など短時間労働者を除く）の労働時間について

「40時間」が51.2%で最も多い

週所定労働時間は「40時間」が51.2%で最も多く、次いで「38時間超40時間未満」（25.4%）、「38時間以下」（13.0%）、「40時間超44時間以下」（10.4%）と続き、昨年度調査と比べ大きな変化はない。「40時間超44時間以下」に着目すると、業種別では、非製造業が対前年比3.1ポイント増となっている。規模別では、概ね小規模事業所ほどスコアが高くなっている。<図7><表5>

<図7> 週所定労働時間（%）



<表5> 週所定労働時間

	事業所数 (件数)	38時間以下 (%)	38時間超 40時間未満 (%)	40時間 (%)	40時間超 44時間以下 (%)
全国	18,823	14.5	27.0	48.6	9.9
兵庫県	500	13.0	25.4	51.2	10.4
1~9人	164	15.2	21.3	43.3	20.1
10~29人	153	16.3	26.8	49.0	7.8
30~99人	137	9.5	30.7	55.5	4.4
100~300人	46	4.3	19.6	73.9	2.2
製造業	277	12.6	30.0	52.7	4.7
非製造業	223	13.5	19.7	49.3	17.5

5-2. 従業員1人当たりの月平均残業時間について

「10～20時間未満」が24.8%で最も多い

月平均残業時間は「10～20時間未満」が24.8%で最も多く、以下「10時間未満」「0時間」「20～30時間未満」と続き、昨年度調査と比べ「10～20時間未満」が2.5ポイント増となっている。昨年度調査でトップスコアだった「0時間」は3位になった。

業種別にみると、製造業では「10～20時間未満」が昨年度調査比5.5ポイント増、非製造業では「10時間未満」が5.2ポイント増となっている。

<表6>

<表6> 月平均残業時間 (%)

	全 国	兵庫県	製造業	非製造業	昨 年 度		
					兵庫県	製造業	非製造業
0時間	23.3	21.3	14.0	30.4	22.7	18.4	29.1
10時間未満	26.6	23.2	20.3	26.7	21.6	21.6	21.5
10～20時間未満	22.3	24.8	29.5	18.9	22.3	24.0	19.8
20～30時間未満	14.9	17.6	20.3	14.3	18.5	20.4	15.7
30～50時間未満	11.1	12.7	15.1	9.7	14.2	15.6	12.2
50時間以上	1.9	0.4	0.7	0.0	0.7	0.0	1.7

6. 従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与・取得日数・取得率

付与日数15.63日、取得日数7.95日、取得率52.35%

平成30年度の従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数は、全体で15.63日で、昨年度調査（16.02日）より0.39日少なく、全国平均（15.39日）より0.24日多くなっている。業種別にみると、製造業（15.94日）が非製造業（15.19日）より0.75日多い。規模別にみると、「30～99人」の事業所が16.23日で最も多い。

平均取得日数は、全体で7.95日で、昨年度調査（8.37日）より0.42日少なく、全国平均（7.61日）より0.34日多くなっている。業種別にみると、製造業（8.42日）が非製造業（7.29日）より1.13日多い。規模別にみると、「30～99人」の事業所が8.50日で最も多い。

取得率は、全体で52.35%で、昨年度調査（53.77%）を1.42ポイント下回り、全国平均（52.75%）も0.4ポイント下回っている。業種別にみると、製造業（54.51%）が、非製造業（49.31%）を5.2ポイント上回っている。規模別にみると「1～9人」「30～99人」「100～300人」の事業所が53%台で比較的高スコアである。<表7>

<表7> 従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数・取得率

	30 年 度			29 年 度		
	平均付与日数 (日)	平均取得日数 (日)	取得率 (%)	平均付与日数 (日)	平均取得日数 (日)	取得率 (%)
全 国	15.39	7.61	52.75	15.74	7.64	51.16
兵 庫 県	15.63	7.95	52.35	16.02	8.37	53.77
1～9人	14.61	7.54	53.30	15.33	8.28	55.84
10～29人	15.97	7.61	49.71	16.08	8.06	51.90
30～99人	16.23	8.50	53.84	16.30	8.59	54.02
100～300人	15.38	8.48	53.86	16.65	9.15	55.30
製 造 業	15.94	8.42	54.51	16.32	8.52	53.54
非製造業	15.19	7.29	49.31	15.53	8.11	54.12

7-1. 平成31年度の採用または採用計画の有無

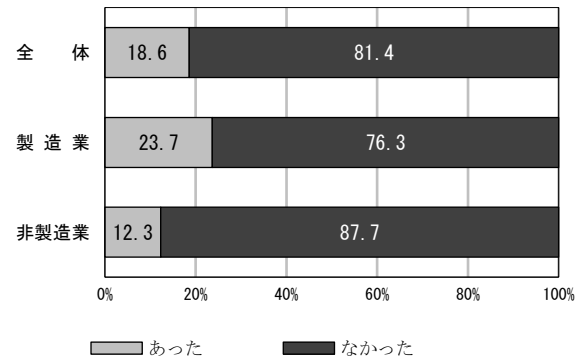
採用または採用計画のあった事業所は18.6%で、昨年度調査より減少

平成31年3月の新規学卒者の採用の有無をみると、採用または採用計画の「あった」事業所は18.6%で昨年度調査比4.8ポイント減となっている。

業種別に、採用または採用計画の「あった」事業所割合をみると、製造業（23.7%）が非製造業（12.3%）を11.4ポイント上回り、昨年度調査（9.8ポイント差）と比べ、業種別の格差が若干拡大した。

<図8>

<図8> 平成31年度の採用または採用計画の有無（%）



7-2. 令和2年度の新規学卒者の採用計画について

採用計画のある事業所は27.0%で、昨年度調査より微減傾向

令和2年3月の新規学卒者の採用計画については、有効回答事業所497事業所のうち、「ある」が27.0%（昨年度調査比0.8ポイント減）、「ない」が50.3%（同5.1ポイント減）、「未定」が22.7%（同6.0ポイント増）となっている。

業種別に「ある」との回答をみると、製造業（32.7%）が非製造業（20.0%）を12.7ポイント上回り、昨年度調査の業種別格差（製造業が7.6ポイント上回った）から、さらに格差が拡大した。規模別に「ある」との回答をみると、大規模事業所ほどスコアが高く、「1~4人」の事業所では0.0%であるのに対し、「100~300人」の事業所では71.7%に達する。

採用予定人数では、「高校卒」310人（105事業所）、「専門学校卒」45人（22事業所）、「短大卒（含高専卒）」31人（18事業所）、「大学卒」170人（65事業所）となっている。

昨年度調査と比べ、「高校卒」は2人増（10事業所増）、「専門学校卒」14人増（1事業所減）、「短大卒（含高専卒）」9人増（6事業所増）、「大学卒」19人増（3事業所増）となり、採用予定人数は4種別全てで増加傾向がみられる。特に「専門学校卒」「大学卒」の採用予定人数の伸びが大きくなっている。

<表8>

<表8> 令和2年度の新規学卒者の採用計画

	事業所数 (件数)	ある (%)	ない (%)	未定 (%)	採用計画 単位：人（ ）内は事業所数			
					高校卒	専門学校卒	短大卒 (含高専卒)	大学卒
全国	18,946	29.0	49.8	21.2	11,012 (4,284)	2,258 (1,379)	1,217 (789)	5,539 (2,361)
全国(昨年度)	18,437	28.3	49.5	22.2	10,394 (4,016)	2,181 (1,312)	1,090 (734)	5,516 (2,301)
兵庫県	497	27.0	50.3	22.7	310 (105)	45 (22)	31 (18)	170 (65)
兵庫県(昨年度)	442	27.8	55.4	16.7	308 (95)	31 (23)	22 (12)	151 (62)
1~4人	64	0.0	71.9	28.1	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
5~9人	101	9.9	64.4	25.7	11 (7)	1 (1)	1 (1)	2 (2)
10~29人	150	18.0	57.3	24.7	29 (17)	6 (4)	3 (3)	16 (11)
30~99人	136	47.1	36.0	16.9	153 (53)	25 (13)	19 (11)	71 (33)
100~300人	46	71.7	8.7	19.6	117 (28)	13 (4)	8 (3)	81 (19)
製造業	272	32.7	43.8	23.5	230 (74)	21 (13)	19 (12)	102 (45)
非製造業	225	20.0	58.2	21.8	80 (31)	24 (9)	12 (6)	68 (20)

7-3. 新規学卒者の採用充足率・採用人数について

「大学卒：事務系」が、採用充足率（76.7%）、採用人数（2.06人）ともにトップスコア

平成31年3月に新規学卒者の採用実績があった事業所数が10件以上あった種別としては、「高校卒：技術系」「大学卒：技術系」「大学卒：事務系」の3種別（昨年度調査4種別）で、最も多かったのが昨年度調査と同様「高校卒：技術系」の39件（事業所）だった。

このうち、採用充足率が最も高かったのは「大学卒：事務系」の76.7%で、次いで「大学卒：技術系」（72.2%）、「高校卒：技術系」（52.4%）と続いている。

また、平均採用人数では、「大学卒：事務系」（2.06人）が最も多く、次いで「高校卒：技術系」（1.69人）、「大学卒：技術系」（1.30人）と続く。

採用実績があった事業所数を業種別にみると、製造業では10件以上あった種別は、「高校卒：技術系」「大学卒：技術系」「大学卒：事務系」の3種別（昨年度調査2種別）で、最も多かったのが「高校卒：技術系」の32件（事業所）となっている。

このうち、採用充足率は、「大学卒：事務系」（81.8%）、「大学卒：技術系」（72.2%）、「高校卒：技術系」（50.5%）の順となり、平均採用人数は「大学卒：事務系」（1.80人）、高校卒：技術系」（1.69人）、「大学卒：技術系」（1.30人）の順となっている。

非製造業で、採用実績のあった事業所数が10件以上の種別はなかった。（昨年度調査では「大学卒：事務系」1種別）

規模別では、採用実績のあった事業所数は概ね大規模事業所ほど多くなっており、「1～4人」「5～9人」の事業所では、いずれの種別においても採用実績はなかった。〈表9〉

〈表9〉 新規学卒者の採用充足率・平均採用人数
(技術系)

	高校卒			専門学校卒			短大卒（含高専卒）			大学卒		
	事業所数 (件数)	充足率 (%)	平均 採用人数 (人)	事業所数 (件数)	充足率 (%)	平均 採用人数 (人)	事業所数 (件数)	充足率 (%)	平均 採用人数 (人)	事業所数 (件数)	充足率 (%)	平均 採用人数 (人)
全 国	1,699	71.5	1.97	486	84.7	1.46	188	85.7	1.37	763	76.7	1.96
兵 庫 県	39	52.4	1.69	8	86.7	1.63	2	100.0	1.00	10	72.2	1.30
1～4人	0	—	—	0	—	—	0	—	—	0	—	—
5～9人	0	—	—	0	—	—	0	—	—	0	—	—
10～29人	6	61.5	1.33	1	100.0	1.00	0	—	—	0	—	—
30～99人	14	53.7	1.57	3	75.0	1.00	0	—	—	6	100.0	1.17
100～300人	19	50.0	1.89	4	90.0	2.25	2	100.0	1.00	4	54.5	1.50
製 造 業	32	50.5	1.69	5	90.0	1.80	2	100.0	1.00	10	72.2	1.30
非製造業	7	63.2	1.71	3	80.0	1.33	0	—	—	0	—	—

(事務系)

	高校卒			専門学校卒			短大卒（含高専卒）			大学卒		
	事業所数 (件数)	充足率 (%)	平均 採用人数 (人)	事業所数 (件数)	充足率 (%)	平均 採用人数 (人)	事業所数 (件数)	充足率 (%)	平均 採用人数 (人)	事業所数 (件数)	充足率 (%)	平均 採用人数 (人)
全 国	482	81.4	1.83	125	90.7	1.25	102	93.9	1.21	597	83.6	2.07
兵 庫 県	9	83.3	2.22	1	100.0	1.00	1	100.0	1.00	16	76.7	2.06
1～4人	0	—	—	0	—	—	0	—	—	0	—	—
5～9人	0	—	—	0	—	—	0	—	—	0	—	—
10～29人	0	—	—	0	—	—	0	—	—	1	100.0	1.00
30～99人	5	92.3	2.40	1	100.0	1.00	0	—	—	6	77.3	2.83
100～300人	4	72.7	2.00	0	—	—	1	100.0	1.00	9	75.0	1.67
製 造 業	6	76.9	1.67	1	100.0	1.00	0	—	—	10	81.8	1.80
非製造業	3	90.9	3.33	0	—	—	1	100.0	1.00	6	71.4	2.50

※ 母数（事業所数）が少ない（10件未満）項目については、参考数値。

7-4. 新規学卒者の初任給について

「大学卒：事務系」が205,073円で最も高い

平成31年3月新規学卒者の、1人当たりの平均初任給は下表のような結果となった。

全体で、回答事業所数が10件以上あった3種別（昨年度調査4種別）についてみると、「大学卒：事務系」が205,073円で最も高くなっている。以下、「大学卒：技術系」196,720円、「高校卒：技術系」172,971円と続いている。全国との比較では、「高校卒：技術系」「大学卒：事務系」の2種別で上回っているが、東京都との比較では3種別全てで下回っている。

業種別にみると、製造業では回答事業所数が10件以上の種別が3種別（昨年度調査2種別）あり、「高校卒：技術系」が172,320円、「大学卒：技術系」が196,720円、「大学卒：事務系」が210,558円となっている。非製造業で、採用実績のあった事業所数が10件以上の種別はなかった。（昨年度調査では「大学卒：事務系」1種別）

規模別にみると、回答事業所数10件以上のうち、「30～99人」の事業所の「高校卒：技術系」が170,779円で最も高い。＜表10＞

＜表10＞ 新規学卒者の初任給（単純平均）
（技術系）

	高校卒			専門学校卒			短大卒（含高専卒）			大学卒		
	事業所数 (件数)	初任給 (円)	格差 (%)	事業所数 (件数)	初任給 (円)	格差 (%)	事業所数 (件数)	初任給 (円)	格差 (%)	事業所数 (件数)	初任給 (円)	格差 (%)
全 国	1,699	165,998	94.4	486	179,069	88.2	188	179,747	93.2	763	199,597	93.0
東京都	20	175,869	100.0	18	203,050	100.0	4	192,800	100.0	30	214,680	100.0
兵庫県	39	172,971	98.4	8	190,743	93.9	2	180,200	93.5	10	196,720	91.6
1～4人	0	—	—	0	—	—	0	—	—	0	—	—
5～9人	0	—	—	0	—	—	0	—	—	0	—	—
10～29人	6	187,152	106.4	1	220,225	108.5	0	—	—	0	—	—
30～99人	14	170,779	97.1	3	206,047	101.5	0	—	—	6	188,867	88.0
100～300人	19	170,109	96.7	4	171,894	84.7	2	180,200	93.5	4	208,500	97.1
製造業	32	172,320	98.0	5	195,563	96.3	2	180,200	93.5	10	196,720	91.6
非製造業	7	175,946	100.0	3	182,708	90.0	0	—	—	0	—	—

（事務系）

	高校卒			専門学校卒			短大卒（含高専卒）			大学卒		
	事業所数 (件数)	初任給 (円)	格差 (%)	事業所数 (件数)	初任給 (円)	格差 (%)	事業所数 (件数)	初任給 (円)	格差 (%)	事業所数 (件数)	初任給 (円)	格差 (%)
全 国	482	161,355	92.8	125	171,708	92.5	102	176,661	85.0	597	196,337	94.0
東京都	14	173,917	100.0	10	185,675	100.0	2	207,750	100.0	18	208,764	100.0
兵庫県	9	166,470	95.7	1	170,000	91.6	1	190,000	91.5	16	205,073	98.2
1～4人	0	—	—	0	—	—	0	—	—	0	—	—
5～9人	0	—	—	0	—	—	0	—	—	0	—	—
10～29人	0	—	—	0	—	—	0	—	—	1	180,000	86.2
30～99人	5	166,146	95.5	1	170,000	91.6	0	—	—	6	201,917	96.7
100～300人	4	166,875	96.0	0	—	—	1	190,000	91.5	9	209,963	100.6
製造業	6	163,039	93.7	1	170,000	91.6	0	—	—	10	210,558	100.9
非製造業	3	173,333	99.7	0	—	—	1	190,000	91.5	6	195,933	93.9

※ 初任給額は各事業所の1人あたり平均初任給をたしあげ、事業所数で除した数値で、1事業所あたりの平均初任給を示している。

※ 「格差」とは東京都を100とした指数である。

※ 母数（事業所数）が少ない（10件未満）項目については、参考数値。

8-1. 中途採用の有無について

中途採用を「行った」事業所は71.1%、業種別では製造業が多い

過去3年間の中途採用の有無については、「行った」が71.1%で最も多く、次いで「行わなかった」(23.5%)、「行ったが採用には至らなかった」(5.4%)と続き、採用の有無に関わらず“行った”事業所は76.5%に達する。

全国平均と比べると、「行った」は1.7ポイント上回り、「行わなかった」は2.5ポイント下回っている。また、採用の有無に関わらず“行った”事業所割合は2.5ポイント上回った。

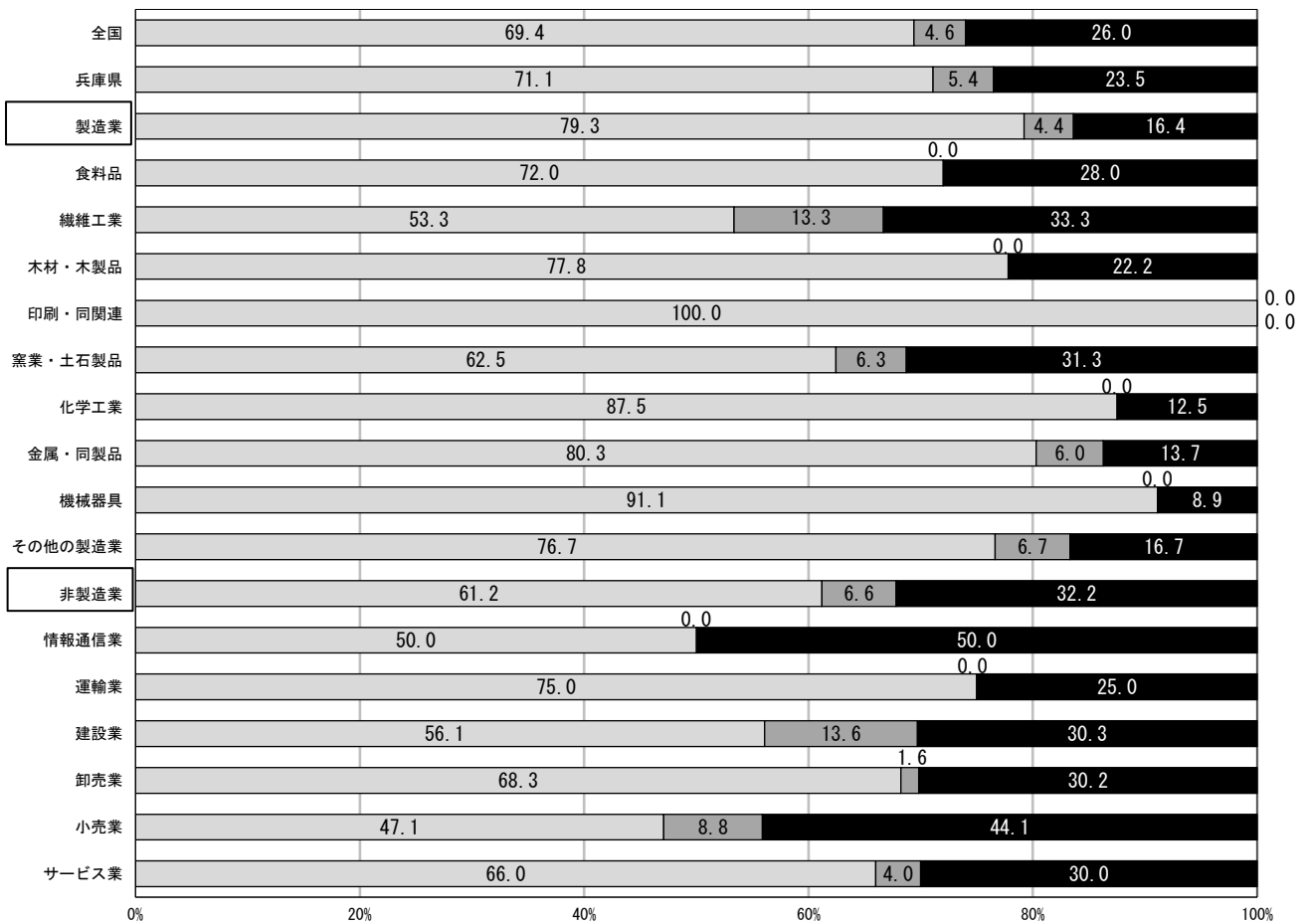
業種別に「行った」事業所をみると、製造業(79.3%)が、非製造業(61.2%)を18.1ポイントと大きく上回っている。具体的な業種では、「印刷・同関連」(100.0%)、「機械器具」(91.1%)を筆頭に、「食料品」「金属・同製品」「その他の製造業」「運輸業」で7割以上のスコアがみられる。また、「行ったが採用には至らなかった」業種は、「繊維工業」(13.3%)、「建設業」(13.6%)などで比較的高いスコアがみられる。

一方、「行わなかった」については、非製造業(32.2%)が、製造業(16.4%)を15.8ポイントと大きく上回っており、具体的な業種では「小売業」(44.1%)のスコアの高さが目立つ。<図9>

(※「木材・木製品」「化学工業」「情報通信業」は母数が10未満のため参考数値)

<図9> 中途採用の有無について (%)

□ 行った ▨ 行ったが採用には至らなかった ■ 行わなかった



8-2. 中途採用（活動）の理由

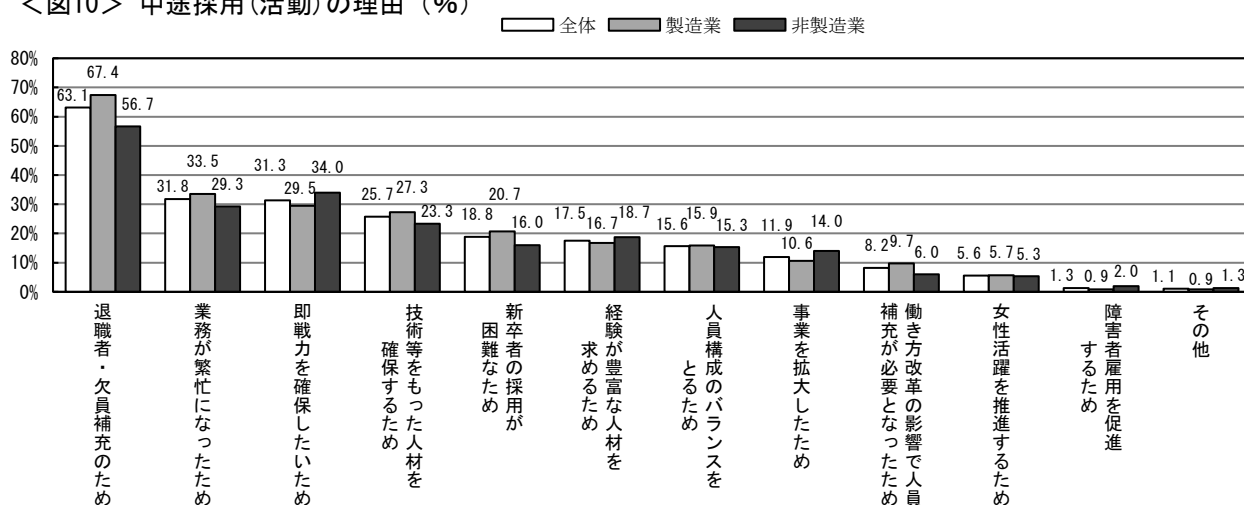
「退職者・欠員補充のため」の中途採用（行動）が最も多い

中途採用（活動）を実施した理由としては、「退職者・欠員補充のため」（63.1%）が突出して多く、次いで「業務が繁忙になったため」（31.8%）、「即戦力を確保したいため」（31.3%）と続いている。

業種別では、製造業は上位3項目は全体と同じ項目、順位となっているが、非製造業は「即戦力を確保したいため」が34.0%で2位となっている。

一般的に、「退職者・欠員補充のため」「業務が繁忙になったため」など、“人手不足”に関連した項目が上位にきており、“女性”や“障害者”雇用などを動機とした採用（活動）は低スコアにとどまっている。〈図10〉

〈図10〉 中途採用（活動）の理由（%）



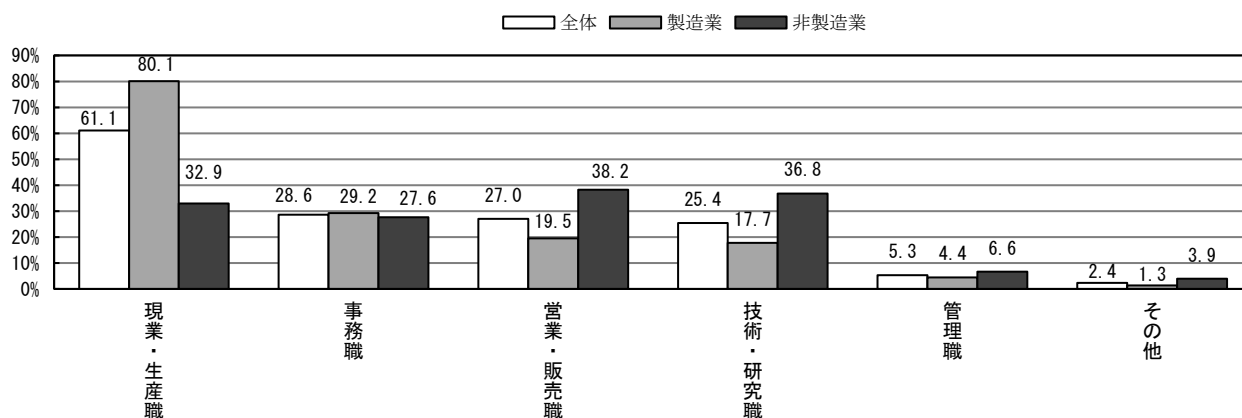
8-3. 中途採用の職種

製造業は「現業・生産職」、非製造業は「営業・販売職」「技術・研究職」

中途採用（活動）を実施した職種としては、「現業・生産職」（61.1%）が突出して多く、次いで「事務職」（28.6%）、「営業・販売職」（27.0%）、「技術・研究職」（25.4%）と続いている。

業種別では、製造業は「現業・生産職」が80.1%と突出して多い。非製造業は「営業・販売職」（38.2%）、「技術・研究職」（36.8%）が比較的多くなっている。

〈図11〉 中途採用の職種（%）



9-1. 年5日の年次有給休暇の取得（付与）義務の認知状況について

認知率は83.9%、全国平均を2.5ポイント下回った

年5日の年次有給休暇の取得（付与）義務の認知状況については、全体では「知っていた」事業所は83.9%に達するが、全国平均を2.5ポイント下回っている。

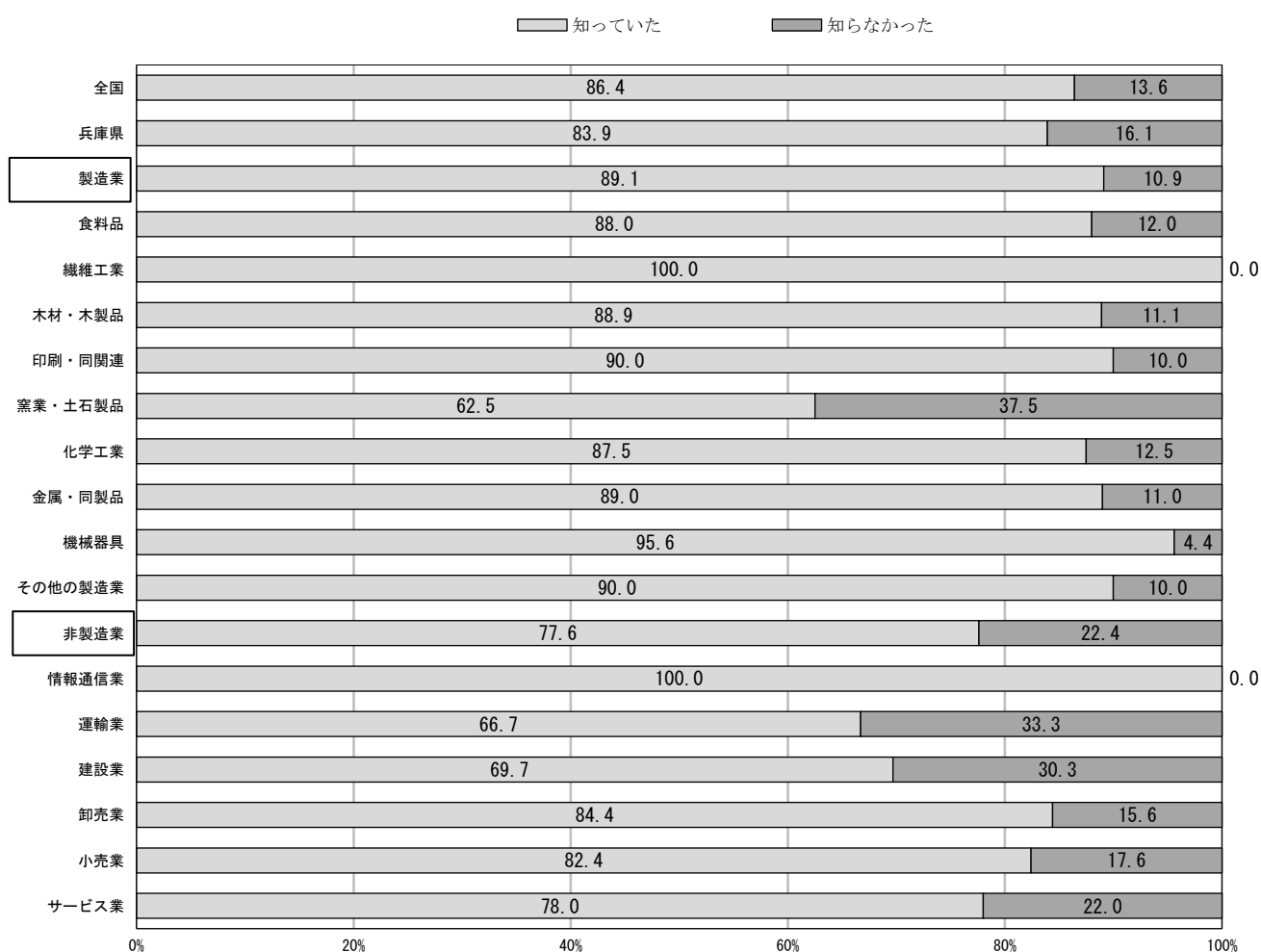
業種別に「知っていた」のスコアをみると、製造業（89.1%）が非製造業（77.6%）を11.5ポイント上回っている。

具体的な業種では、「繊維工業」の100.0%を筆頭に、「印刷・同関連」（90.0%）、「機械器具」（95.6%）、「その他の製造業」（90.0%）で高スコアがみられる。

一方、「知らなかった」について具体的な業種のスコアをみると、「窯業・土石製品」（37.5%）が最も多く、次いで「運輸業」（33.3%）、「建設業」（30.3%）で3割台の比較的高いスコアがみられる。〈図12〉

（※「木材・木製品」「化学工業」「情報通信業」は母数が10未満のため参考数値）

〈図12〉 年5日の年次有給休暇の取得（付与）義務の認知状況について（%）



9-2. 年5日の年次有給休暇（付与）義務の対応について

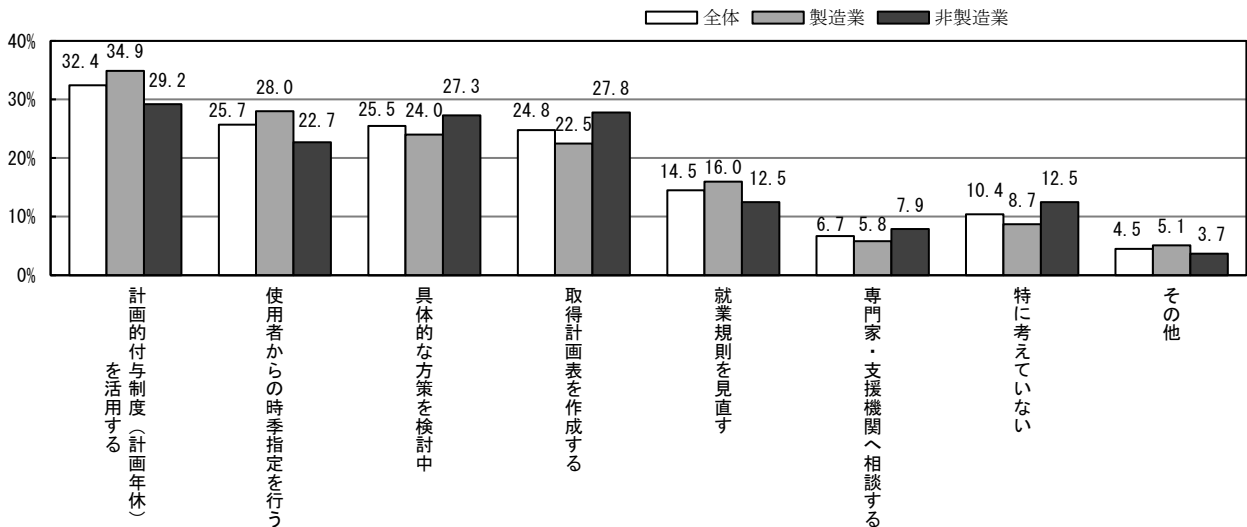
「計画的付与制度（計画年休）を活用する」が最も多い

年5日の年次有給休暇の取得（付与）義務の対応について、事業所で実施している方策は「計画的付与制度（計画年休）を活用する」（32.4%）が最も多く、次いで「使用者からの時季指定を行う」（25.7%）、「具体的な方策を検討中」（25.5%）、「取得計画表を作成する」（24.8%）と続く。

業種別にみると、製造業は「計画的付与制度（計画年休）を活用する」（34.9%）が最も多く、次いで「使用者からの時季指定を行う」（28.0%）、「具体的な方策を検討中」（24.0%）が上位3項目。非製造業も「計画的付与制度（計画年休）を活用する」（29.2%）が最も多いが、2位・3位は「取得計画表を作成する」（27.8%）、「具体的な方策を検討中」（27.3%）と続いている。

<図13>

<図13> 年5日の年次有給休暇（付与）義務の対応について（%）



10-1. 賃金改定について

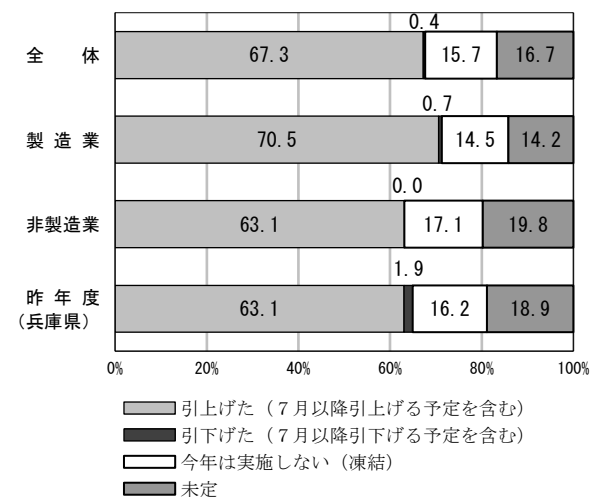
引上げた事業所67.3%、昨年比4.2ポイント増

平成31年1月1日から令和元年7月1日の間での賃金改定の実施状況は「引上げた（7月以降引上げる予定を含む）」（67.3%）、「未定」（16.7%）、「今年は実施しない（凍結）」（15.7%）、「引下げた（7月以降引下げる予定を含む）」（0.4%）と続いている。昨年度調査と比べ、項目の順位に変動はないが、「引上げた」事業所の割合は4.2ポイント増となっている。

業種別にみると、「引上げた」事業所の割合は、製造業（70.5%）が非製造業（63.1%）を7.4ポイント上回っている。

<図14>

<図14> 賃金改定について（%）



10-2. 改定後の賃金額について

「引上げた」事業所の改定後の平均所定内賃金は273,684円（243事業所）

＜表11＞ 賃金改定額について

	事業所数 (件数)	改定後平均 所定内賃金 (円)	引上げ額 引下げ額 (円)	引上げ率 引下げ率 (%)
引上げた	243 (203)	273,684 (273,175)	7,770 (7,194)	2.92 (2.70)
製造業	142 (129)	266,472 (268,385)	6,775 (7,119)	2.61 (2.72)
非製造業	101 (74)	283,823 (281,525)	9,168 (7,324)	3.34 (2.67)
引下げた	0 (2)	— (193,993)	— (26,612)	— (12.06)
製造業	0 (1)	— (237,985)	— (3,225)	— (1.34)
非製造業	0 (1)	— (150,000)	— (50,000)	— (25.00)

※平均昇給・上昇/下降（ ）内は昨年のデータ

＜表12＞ 従業員規模別賃金改定額—引上企業

	事業所数 (件数)	改定後平均 所定内賃金 (円)	引上げ額 (円)	引上げ率 (%)
引上げた	243 (203)	273,684 (273,175)	7,770 (7,194)	2.92 (2.70)
1～9人	60 (40)	269,043 (271,067)	9,602 (8,151)	3.70 (3.10)
10～29人	80 (61)	279,530 (288,212)	8,701 (7,840)	3.21 (2.80)
30～99人	75 (75)	277,439 (267,828)	6,350 (6,777)	2.34 (2.60)
100～300人	28 (27)	256,864 (257,178)	4,982 (5,472)	1.98 (2.17)

※平均昇給・上昇（ ）内は昨年のデータ

賃金改定で「引上げた」または「引下げた」と回答のあった事業所で、「賃金改定対象者総数」「平均引上げ・引下げ額」「改定後の平均所定内賃金」欄すべてに記載のあった事業所は243事業所であった。その単純平均をみると、「引上げた」事業所の改定後の平均所定内賃金は273,684円（243事業所）で、引上げ額は7,770円、引上げ率は2.92%であった。一方、「引下げた」と回答した事業所はなかった。

昨年と比べ「引上げた」事業所は40件増加し、「引き下げた」事業所数は2件減少した。引上げ額（7,770円）は昨年（7,194円）と比べ576円増額となっている。

「引上げた」事業所について業種別にみると、改定後所定内賃金、引上げ額ともに昨年度調査同様、非製造業が製造業を上回っている。＜表11＞

「引上げた」事業所について、規模別では、改定後の平均所定内賃金は「10～29人」の事業所で最も高くなっている。引上げ額、引上げ率は概ね、小規模事業所ほど高くなっている。ただし、改定後平均所定内賃金が昨年度を上回っているのは「30～99人」の事業所だけとなっている。＜表12＞

業種別賃金改定割合をみると、回答事業所数10件以上で昨年より割合が増えた業種は、製造業の「食料品」「繊維工業」「窯業・土石製品」「その他の製造業」と、非製造業の「卸売業」「小売業」の合計6業種（昨年度調査6業種）である。製造業は昨年より1業種増、逆に非製造業は1業種減となっている。特に「窯業・土石製品」（昨年度調査比19.6ポイント増）のスコアの上昇が大きい。また、昨年より割合が減った業種の中では「建設業」（同5.4ポイント減）でのスコアの減少が目立つ。＜図15＞

※「木材・木製品」「印刷・同関連」「化学工業」「情報通信業」「運輸業」は昨年・今年のいずれかで母数10件未満のため参考数値

＜図15＞ 業種別賃金改定割合—引上企業（%）

